

METAL WORLD



国際金属労連 (I M F) 季刊誌



インドネシアにおける
ホンダプロスペクトモーターの
不名誉な行為

No.1
2003

知は力なり

訓練、教育、コミュニケーションは、民主的社會を發展させる基本的な手段である。

労働組合運動全般にとって、これらの手段は非常に重要である。私たちはこのような手段を利用して、一般組合員が組織や社会全体で積極的に討議に参加するよう準備している。

そして、民主的で代表的な独立労働組合組織が存続できるようにするには、組織方針の立案・決定に組合員が一貫して参加しなければならない。

国際金属労連（IMF）は、これまでに何度も、訓練、教育、コミュニケーションに関する方針書を採択してきた。というのも私たちは、これらの文書は加盟組織が組織全体で権限を行使できるようにするうえで重要だと考えているからである。

強力な労働組合の發展を可能とするには、組合員（指導部だけでなく一般組合員も）が、自ら決定を下し、組織内外で意見を主張するノウハウを身につけなければならない。

知識は少数者の特権であってはならない。

このような理由で、訓練、教育、コミュニケーションはIMFとその全加盟組合の活動において、地方レベル・全国レベルで傑出した役割を果たさなければならない。

3月の終わりに、IMF教育担当者が会合を開き、この分野の活動を評価する。教育・訓練問題には、検討しなければならない側面が数多くある。

第一の側面は、レベルによって任務が異なることである。

地方組合と全国組織は、組織化、団体交渉、苦情処理、職場安全衛生に関する基礎労働組合教育を組合員に提供する特別な責任を担っている。

国際レベル（IMF）は、多国籍企業、国際枠組み協約、国際労働機関（ILO）など、いくつかの特定分野に関する専門知識を加盟組織に提供する。

また、地域レベルのセミナーや会合を開催し、特に女性を対象に組織化や権利平等に焦点を当てることもIMFの責務である。

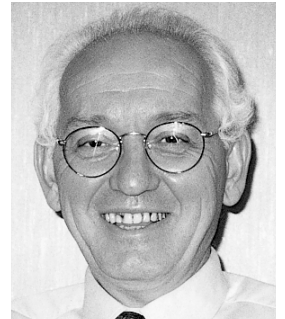
国境を越えた連帯はIMFにとって絶対に欠かせない。行動を通して連帯を組織化する新しい方法を考え出さなければならない、その過程で教育プログラムが役に立つ。

IMFはサマースクールを開催し、国際問題に関して世界中の金属労組役員を教育・訓練している。

これまでのところ、非常に大きな成果が上がっている。だが、国際労働組合活動の分野では、やらなければならないことがまだ山積している。国際問題は、全国レベル・地方レベルの両方で、各個別組合の教育・訓練プログラムの不可欠な部分にしなければならない。

IMFは引き続き、加盟組織が一般組合員に国際問題を認識させるためのプログラムに時間を振り向けるよう奨励しなければならない。

国際問題は、いつまでも言語能力のある少数者の特権であってはならず、組織全体の日常的関心事としなければならない。



マルチェロ・マレンタッキ
IMF書記長
mmalentacchi@imfmetal.org

「メタル・ワールド」発行人：国際金属労連（IMF）

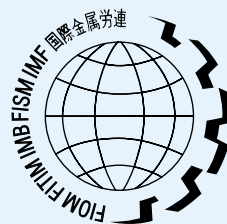
IMF住所：
P.O.Box 1516
54 bis, route des Acacias
CH-1227 GENEVA
Switzerland
Tel:++41 22 308 50 50
Fax:++41 22 308 50 55

IMFホームページ：
www.imfmetal.org

会長：
クラウス・ツヴィッケル

書記長：
マルチェロ・マレンタッキ
mmalentacchi@imfmetal.org

編集長：
ジェスパー・ニルソン
jnilsson@imfmetal.org



ニュース編集長：
キャサリン・リバス
klivas@imfmetal.org

グラフィックデザイン：
イングバー・ニルソン
マッツ・W・ニルソン

レイアウト：
ジェスパー・ニルソン
ATARロトプレス

印刷：ATARロトプレス

メタル・ワールドは年4回
英語で発行されます。

記事の意見は必ずしも
IMFの見解とは限りませ
ん

日本語版翻訳・発行者：
全日本金属産業労働組合協議会
（IMF-JC）

発行日：
2003年5月30日

目次

2003年・No.1



特集

ホンダプロスペクトモーターの不名誉な行為

ダルヨト一家は一生借金を背負うことになるだろう。スバルディは小さな土地を売らざるを得なかった。マルヤディの息子は学校を中退する羽目になった。インドネシア・ジャカルタの労働者368人に対する多国籍企業ホンダの行動について、言語道断の事実を知っていただきたい。

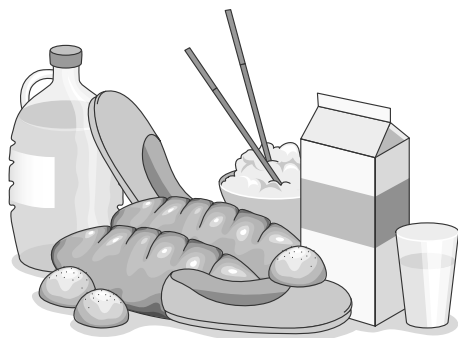
5

スポットライト

労働時間の不公正な価値

ある国の賃金と他の国々の賃金を比較するのは難しい。通貨を換算して直接比較すると混乱を招き、行き詰まることが多い。IMFの労働時間の購買力アプローチは、より効果的である。

11



IMF スペシャル・レポート

労働組合ウェブサイト

インターネットは労働組合が利用できる強力な武器であることが分かった。IMF加盟組織のワールド・ワイド・ウェブ利用状況をさらに詳しく調べる。ほとんど驚くに値しないが、南北間のデジタル・ディバイドは明らかである。

15



IMF ニュース

言葉と行動

4

ピープル 13

ワールドワイド 21

プロフィール 24

言葉と行動



ジェスパー・ニルソン
編集長
jnilsson@imfmetal.org

「ポルトアレグレはどうだった？」と友人たちに聞かれる。ブラジルで第3回世界社会フォーラムが開かれ、全世界から10万人を超える人々が参加したイベントのことだ。さて、強いて一言で答えるとしたら、明確な意識を持った熱心な参加者、若者たち、活力にあふれる雰囲気などを思い出して、私は「素晴らしかった」と言うだろう。けれども、すでにポルトアレグレで多くの人々が指摘したように、「しかし」も付け加えなければならない。いかに「素晴らしい」行事とはいえ、もったいぶった話ばかりする人々の集まりである。十分に道理にかなった意見ではあるが、それを本当に役立てるには、国内で、組織や地域社会の具体的活動で、あるいは新しい提携関係で、その「活力」の集積を行動に移さなければならない。

言葉と行動の関係は、インドネシアの労働者に対する多国籍企業ホンダの行動に関するピーター・ピロの悲惨な報告を読みながら考えることもできるだろう。これは実に衝撃的な出来事なので、国際金属労連（IMF）が労働者らを支持するオンライン・キャンペーン（www.imfmetal.org/honda）を開始してからわずか24時間後には、約1,000人が日本のホンダ経営陣に抗議文を送っていた。

明らかに、ホンダはこの種の関心に狼狽しており、願わくば大いに悩んでもらいたい。同様に明らかなのは、本稿執筆時点で、この争議がまだ解決に至っていないことである。ホンダは労働者だけでなく、一連の抗議をも完全に無視している。

私たちは「言葉」が企業を変革する力、いや打倒する力さえ発揮しうることを知っているが、言葉以上のものを熱望するときもある。

インドネシアにおける ホンダプロスペクトモーターの不名誉な行為

「深い悲しみを感じ、裏切られた思いだ」と金属労働者のマルヤディは言う。「私はホンダのために一生懸命働いてきた。その返礼がこれだ」。本稿では、インドネシア・ジャカルタの労働者368人に対する多国籍企業ホンダの行動について、衝撃的な事実を明らかにする。

ピーター・ピロ記

マルヤディは、使用者から送られてきた手紙を読んで大変なショックを受けた。インドネシアの首都ジャカルタにあるホンダプロスペクト自動車工場の組立ラインで21年以上働いてきて、会社が拡張段階に入ったときに、合法的ストライキに参加したことを理由に解雇されたのである。

「深い悲しみを感じ、裏切られた思いだ」と彼は言う。「私はホンダのために一生懸命働いてきた。その返礼がこれだ」

マルヤディがホンダプロスペクトモーターに解雇されたあと、一家は地元の高利貸しから25%という信じがたい金利で給料1年分の借金をする羽目になった。夕食は肉料理から塩ご飯に代わった。17歳の長男ルクマン・ズルヒジャーは学校を中退するしかなく、現在は靴磨きをして1日1万5,000ルピア(1.60米ドル)ほど稼いでいる。

「すべてを失ってしまった。悶々として夜も眠れない」と41歳のマルヤディは、何も無い居間を身振りで示しながら言う。マットレスも置けないほど狭く、本棚は空っぽだ。床には数本のケーブルがあり、テレビや冷蔵庫など、ずっと前に売ってしまった過去の贅沢品の名残を示している。

マルヤディが苦境に陥り、日本の本田技研工業の子会社であるホンダプロスペクトモーター・インドネシアに対する現下の闘争が発生した原因は、賃上げ交渉が行き

詰まった昨年3月にさかのぼる。労働側がストライキを実施したところ、経営側は労働者208人の停職処分に対抗した。6月にさらに160人が解雇され、合計人数は368人になった。

「経営側は2回目の解雇は合理化によるものだと述べたが、私たちはスト指導者と地方組合への報復だと確信している」と、労働者らを代表するエルザ・シャリーフ弁護士は言う。

合法的ストライキ

この解雇に対して労働組合が訴訟を起こすと、インドネシア労働争議仲裁委員会は、ストは合法的に実施されたとの裁定を下し、会社側に最初に解雇された労働者らの復職を命じた。だが、ホンダプロスペクトモーター経営陣はジャカルタ行政裁判所に上訴した。この事件はまだインドネシアの法廷で係争中であり、日本のホンダ経営陣は、この争議は現地で解決しなければならないと主張して関与を拒否している。

「裁判所が経営側に有利な判決を下す危険が大いにある」と、エルザ・シャリーフ弁護士は苦々しく言う。「私の経験によれば、このような場合は多額の金が動く。この事件では明らかに労働者の諸権利が侵害されているが、我が国の法廷制度は不公正な場合が多い」

昨年9月に東京で国際金属労連

インドネシアに関するデータ

場所：インド洋と太平洋の間にある

東南アジアの群島

人口：2億3,130万人

首都：ジャカルタ

IMF加盟組織：インドネシア金属労組(SPMI)

組合員数8万7,000人



「私はすべてを失った」

マルヤディ(41歳)

特集

ホンダプロスペクトモーター



17歳のルクマン・ズルヒジャーは学校中退を余儀なくされ、現在は靴磨きをしている。

写真：ピーター・ピロ

(IMF)とホンダプロスペクトモーターが会合を開いた際、ホンダプロスペクト・インドネシアの取締役副社長が「現地レベルでの交渉を再開する」とIMFに約束し、かすかな望みが生まれた。現在のところ、この約束は守られていない。

「言語道断だ」と、IMFに加盟するインドネシア金属労組(SPMI)のタムリン・モシイ会長は声を大にして抗議する。「ホンダはホワイトカラー犯罪を犯し、多数の家庭の生活を台無しにしている。同社は結社の自由と団体交渉権に関する国際労働機関(ILO)条約に違反している。そして、それが容認されているのは、政府が外国からの投資の妨げになることを恐れているからだ」

インドネシアでは、労働者の諸権利はまだ目新しい概念であり、総勢8万7,000人の組合員を擁するSPMIが生まれたのはつい最近の1999年初めで、32年間にわたって圧政を敷いたスハルト大統領が失脚したあとのことである。

「全世界の多国籍企業に明確なシグナルを送ることが非常に重要だ。インドネシアは、いとも簡単に規則を曲げて労働者の諸権利を侵害できる国ではない」と、タムリン・モシイ会長は目の前の机を拳で叩きながら言う。「ホ

ンダとは最後まで戦い抜くつもりだ」

ホンダプロスペクトで争議が発生する前、常勤労働者の賃金は推奨される政府平均額を下回り、月給は新規採用労働者が59万1,000ルピア(65米ドル)、勤続20年以上の従業員が108万ルピア(120米ドル)だった。

インフレ率

SPMIの主張によれば、経営側がスト前およびスト実施中に提案した一般賃上げは、多くの要因を考慮に入れることを怠っている。例えば、インフレ率(現在10%超)、生計費の激増、国内通貨の下落による輸入品価格の上昇などである。さらに、先ごろ政府が燃料補助金を減額したため、一部のガソリン製品価格が22%上昇し、電気料金と電話料金がそれぞれ平均6%、15%値上がりした。SPMIは、これらの措置に抗議して1月に数千人がジャカルタの街頭でデモを繰り広げたときの組織団体の一つだった。

現在、ホンダプロスペクトは派遣会社のサービスを利用し、この会社が工場に契約労働者を供給している。新たに雇用された労働者も、今では解雇された前任者たちと同様に不安定で、最低賃金を支払われており、いつ解雇される

特集

ホンダプロスペクトモーター

か分からない。

この工場は、無秩序に広がる人口1,000万人の首都の北部郊外にあり、現在1カ月に約3,300台（2001年の約1,000台から増加）の自動車を生産している。この工場は、近くのカラワンに今春開設予定の新工場に統合され、アジア・太平洋におけるホンダの新しい生産拠点になる。ホンダプロスペクトモーターは、総工費3,000万米ドルの新工場の稼働で年間生産能力4万台を見込んでいる。日本で第2位の自動車メーカーにとって、業況は全般的に順調だ。同社は今年、世界自動車販売台数を一気に10%増やして約310万台にしたいと考えている。

自動小銃

SPMI現地工場組合の事務所は工場敷地内にあり、解雇された労働者が毎日大勢集まっている。彼らが事務所にやってくるのは、同僚から支援や有益な助言を受けるためであり、復職の望みを保つためである。2002年3月のストライキのあと、地元の警察は抑止策として工場入口に交番を設置し、警察官が自動小銃を構えて労働者らを監視している。昨年4月に工場出入口の外で警察と元ホンダプロスペクト従業員が衝突し、労働者30人が負傷、うち5人は重傷だった。工場周辺の警備も強化された。至るところに警備員の姿が見られ、主として事務所が入っている本館を警察官の小集団が護衛している。

「経営側はあらゆる抵抗を鎮圧したがっており、労働者が工場にこっそり入り込んで物を壊したり、構内に停めてある新車を傷つけたりすることを恐れている」と、工場労組のラディーン・ムルヤディ書記長は説明する。ムルヤディ書記長も、ホンダプロスペクトで働いていたSPMIの同僚全員と同様に、解雇された労働者の中に入っている。

スト直後、事務所はてんでこ舞いだった。請願書に署名したり、弁護士に連絡を取ったり、行政府や日本大使館、議会、ジャカルタのILOの前でデモを繰り広げたりした。同労組は、影響を受けた家族に7,500万ルピア（8,300米ドル）を超える資金と数トンの米を寄付した。ホンダは、全世界のIMF加盟組合や個人からの抗議文で激しく攻め立てられている。

「ストのあと、経営側は工場の組合活動を一扫しようと決めた」とムルヤディ書記長は、がっかりしたように肩をすくめて言う。

小さな事務所に座る書記長の後ろの壁は、英語やインドネシア語、日本語の組合スローガンが書かれたポスターで覆われ、棚には赤いメガホンが置いてある。このメガホンは、ここしばらく使われていない。レイオフされた労働者は絶えず事務所へやって来て、質問したり、飲み物を飲んだり、電話を使ったり、あるいは単に、冷たい空気を吐き出す使い古しのエアコンを利用したりしている。



タムリン・モシイ SPMI 会長



SPMIの現地工場組合事務所

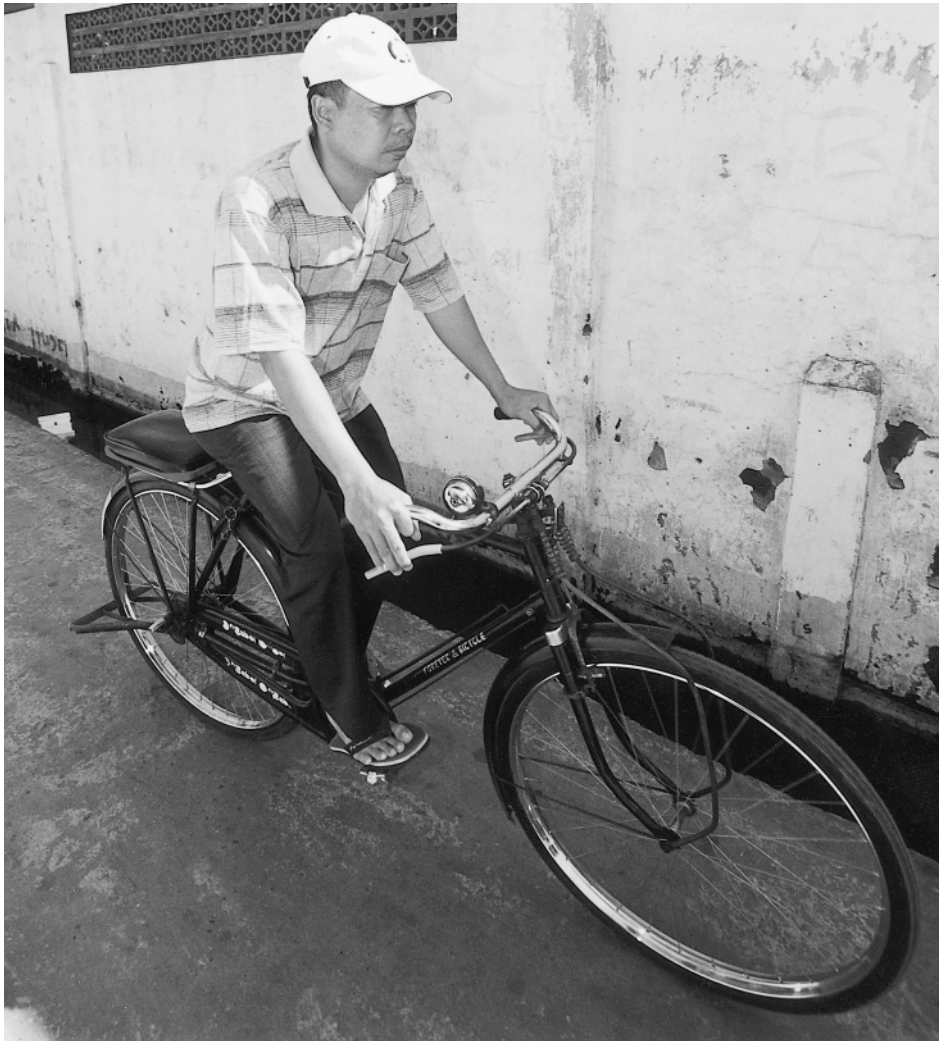
「工場に残っているのは、組合員40人ほどの経営者寄りの小さな組合で、アリバイの役割を果たしている」とムルヤディ書記長は続ける。「会社側はこれを奇貨として、一般に衰えた高齢労働者やトラブルメーカーの排除も狙っている」

そのような高齢労働者の1人が、48歳のスバルディだ。この会社で24年間にわたって機械工として優れた業績を上げてきたにもかかわらず、彼はスト後に真っ先に解雇された労働者だった。スバルディは当初、会社側が一部の労働者に退職金として給料の75%を6カ月間支払ったおかげで、何とか食いつなぐことができた。金が底をつく、スバルディは親類や近所の人たちから資金を借りるしかなかった。

昨年11月、すでに持ち金を使いつくし、負債が圧倒されるほどの額に膨れ上がっていたときに、再び災難に襲われた。スバルディが住む北ジャカルタ地区で誤って石油ランプがひっくり返され、近くの石油タンクに引火したのである。爆発とそれに続く火災は破壊的で、周辺地域の大部分

特集

ホンダプロスペクトモーター



「毎朝6時に起きて、自転車タクシーの乗客を探しに行く。大して儲からない」と、40年の人生のうち17年をホンダで過ごしてきたソレーは言う。

が炎に包まれた。スバルディの家を含む96戸が全焼した。

「これ以上は考えられないほどひどい状況だった」と、破壊された住宅が両側に建ち並び、瓦礫が散乱する狭い通りを先導しながら彼は言う。ゴミの山が熱帯の太陽に照らされて腐り、あたり一帯にむかつくような臭いを振りまいている。

「仕事か金があれば、たぶん私たち夫婦はこの窮状を何とか乗り切れただろうが、現状ではどうなるか分からない」

スバルディ宅の残骸は木製のはしごで支えられ、何人かの友人が、二つの小さな部屋のある平屋だった家の再建を手伝ってくれている。家の中にあった一切合切が燃え尽きた。ここには保険などない。

「5,000万ルピア(5,500米ドル)を借りた。生きている限り借金を背負うことになるだろう」と、2人の子どもの父親は言う。「私は小さな土地を持っていて、退職後はそ

こで暮らしたいと考えていたが、もちろん売らざるをえなかった」

大半の労働者が会社側から何らかの補償を受けたいと希望を持ち続けており、仕事を見つけることのできた者は働いているが、たいてい賃金が非常に少ない半端仕事である。40歳のソレーは、ホンダプロスペクトの自動車エンジン組立ラインで17年間働いた。彼は冷蔵庫を除いて全財産を売り払ったが、2人の子どもの授業料の支払期限が来たら、その冷蔵庫も手放すことになるだろう。毎朝6時に起床し、自転車の荷台にクッションを敷いて乗客を探しに出かける。この伝統的な輸送手段は、ジャカルタ中心部ではずっと前に姿を消し、今では市から遠く離れた貧困地区でしか見られない。

「大して儲からない」と彼は打ち明ける。「たいてい1日1万ルピア(1.1米ドル)しか稼げない」

特 集

ホンダプロスペクトモーター

鬱病

368人の労働者が受けた被害は、金銭的なものだけではない。工場組合は、鬱病や家庭内暴力などの心理的・社会的問題が表面化している状況を説明する。

「この状況は家族の調和を破壊している」とムルヤディ書記長は言う。「多くの労働者が、隣近所との争いや尊厳の喪失感を訴えている」

ホンダプロスペクトで14年間にわたって機械工として働いた40歳のハルヤントの妻シティ・アシアーは、自分の生活をコントロールできなくなったような感じがする、と言う。

「この境遇のせいで、私たち一家は恥ずかしい思いをしている。夕食には米しか食べられないし、いつも他人に頼らなければならないので罪悪感を感じている。今月末が家賃の支払期限なので、夫の叔父の家に引っ越さなければならぬ。代金は一切支払うことができない 叔父の家で罪悪感を感じずにいられるはずがない」

「夫は、田舎へ移って農民になろうと言う」と彼女は続ける。「でも、農業の経験はないし、だんだん年も取っている」

解雇されたホンダプロスペクト労働者および一般にインドネシアで苦勞して勝ち取った労働権が、最終的にどうなるかはまだ分からない。地方労働組合と多国籍企業を巻き込んだ最近の一連の労働争議を見れば、インドネシアの組合が次第に意見を述べるようになり、組合員数も増えていることは明らかである。

しかし、タムリン・モシイ会長によれば、労働者らは特に工場レベルで今後も抑圧され続けるだろう。同会長は、世界規模の不況に見舞われ、アジア経済危機が続く中で、SPMIをはじめインドネシアの労働組合は厳しい闘いを強いられるだろうと予想する。「組合権を求める闘いには、まだまだ勝利を収めることはできない。だが、私たちは闘い続ける」

ホンダの曖昧な言葉

「当社の包括的給付プログラムは、健康保険、生命保険、障害保険、有給休暇、退職金制度などからなり、アソシエートとその家族に現在および将来の生活に必要な資源を提供できるようにしています」

これはホンダの公式ホームページ (www.honda.com)、もっと正確に言えば「ホンダで働く (Careers at Honda)」セクションからの引用である。

「アソシエーツ」は、「従業員」を意味するホンダの企業PR用語だ。もっともらしい言葉だが実情は大違いで、ホンダプロスペクトモーター・インドネシアでは「アソシエーツ」とその家族の生活が壊滅寸前である。

ホンダの曖昧な言葉はホームページにとどまらない。ホンダがインドネシアの労働者を支援する組織に送った型どおりの書簡の本文は、次のようなものである。「これは現地の労働問題であり、公正な解決を保証するためにHPM [編集者注：ホンダプロスペクトモーター] 経営陣と現地労働組合役員とが処理している」

これに関して国際金属労連 (IMF) が述べたように、日本の本田技研工業経営陣は、インドネシア子会社、その生産活動、品質システムあるいは財務成績の拡張計画が「現地の問題」であり、同社が影響力や利害関係を持

たないとは決して言わないだろう。労働者の基本的権利の侵害も「現地の問題」ではない。

ホンダは、この「問題」はホンダプロスペクトモーター・インドネシア経営陣と現地労働組合役員との間で処理されている、と主張する。

実際にはそうではない。交渉はまったく行われていないのである。

争議が始まって1年になるが、祝福すべき成果は何もない。

IMFの立場は、日本のホンダが、この問題の公正な解決を促進するために、解雇された労働者全員の復職や逸失賃金の全額補償といった措置を講じなければならない、というものである。

月日が流れる中で、368人の労働者を取り巻く状況は悪化の一途をたどっている。この多国籍企業の日本本社は、本件から手を引きたがっている。

注：www.imfmetal.org/hondaで、この争議に関する情報を入手できる。また、「緊急行動要請」機能へのリンクもあり、ホンダ経営陣に直ちに抗議文を送ることができる。現在までに数千人が抗議文を送付した。

ジェスパー・ニルソン

労働時間の不公正な価値

購買力は全世界で大幅に異なっている。ウガンダでは、金属労働者は1キロのパンを買うために収入の2時間分以上を支払わなければならないが、ブラジルの金属労働者の場合は2分に満たない。そして、国内労働者にとっての米価は、米輸出国であるバングラデシュの方がアメリカよりも10倍高い。

ジェスパー・ニルソン記

交渉に備える労働組合活動家、論文を執筆する研究者、確かな情報を求める職場委員は、ある部門または国の賃金を他国の賃金と比較したいと思うことが多い。その際、かなり困難な課題に直面する。実際に、通貨の換算による直接比較はしばしば混乱を招く。

そこで国際金属労連（IMF）は、ずいぶん前から労働時間アプローチを採用している。収入、課税、社会保障に関する調査に基づいて、IMFは多岐にわたる消費財の購入に必要な労働時間を計算している。これらはすべて、定期刊行物『労働時間でみた賃金購買力』に掲載されており、先ごろ2002年版が発行された。

これは図表と解説文からなるほぼ200ページのレポートで、68カ国、7産業部門、約30製品を取り上げており、読者は無数の比較を行うことができる。雑学にも役立つし、主張や論理を裏付ける根拠にもなる。3部屋（キッチンを含む）のアパートの家賃だけを例に挙げると、この家賃を支払うためにベルギーの自動車労働者は47時間分の収入を必要とし、フランスではそれよりも少し長く、ドイツの同僚はわずか13時間である。

グローバル化は実業家やネオリベラル派政治家の間でナンバーワンのスローガンになっている、との意見がある。

IMF調査の表をいくつか眺めるだけで、主張されているグローバル化の報酬が平等に行きわたっていないことが分かる。あるいは、メキシコのエレクトロニクス労働者はテレビを1台買うために4週間分以上の収入を費やさなければならないのに、テレビ生産をメキシコに外注しているかもしれないフィンランドの会社で働く労働者は、なぜ1週間分に満たない収入で買えるのだろうか？

『2002年労働時間でみた賃金購買力』は、英語版、フランス語版、ドイツ語版、スペイン語版があり（ロシア語版も近刊予定）、IMFウェブサイトの「出版物（Publications）」コーナーでダウンロード可能。

この研究の対象となる産業部門は、基礎金属、機械・設備、電機、ラジオ・テレビ・通信機器、自動車、造船・船舶修理、航空機・宇宙船などである。

次ページの図は、「すべての製造業」部門で働く産業労働者について、任意に選んだ各種消費財を購入するために必要な労働時間を示している。

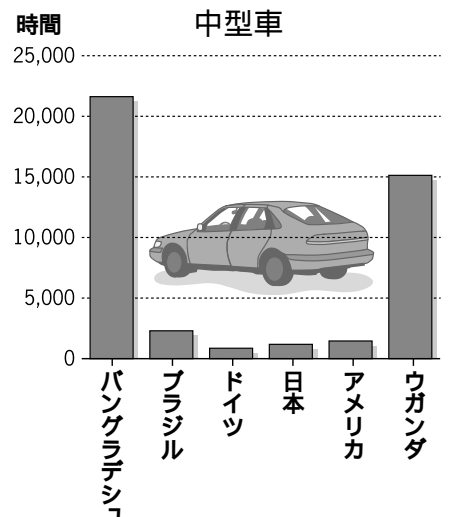
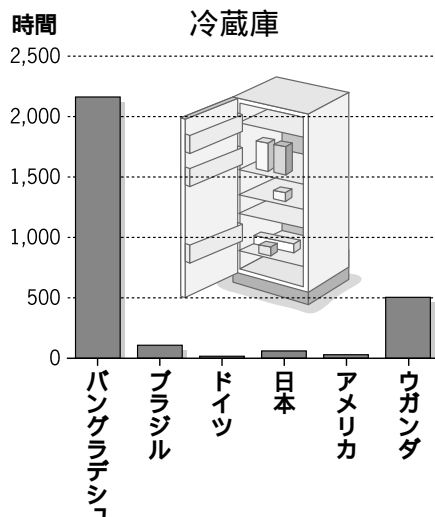
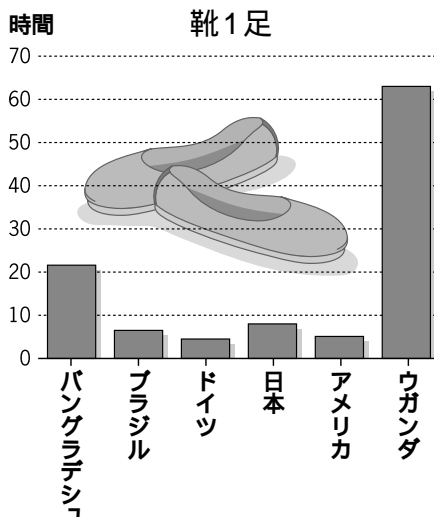
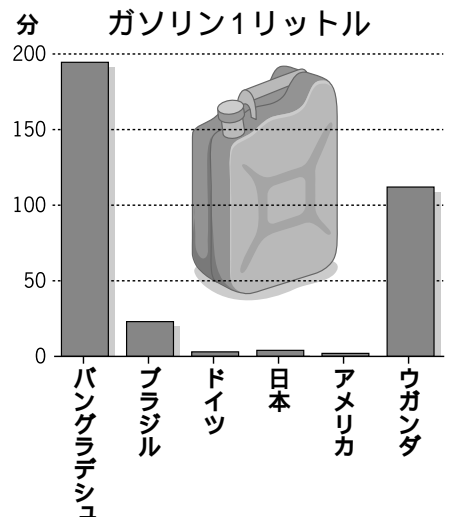
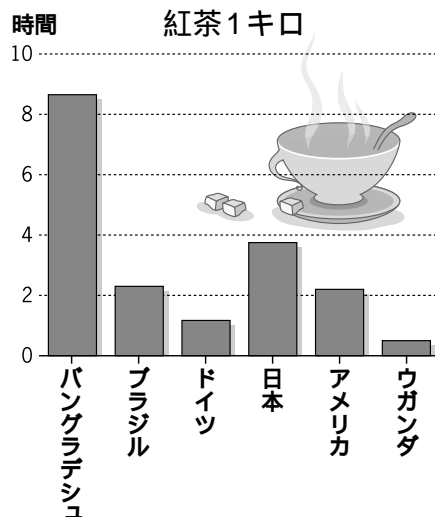
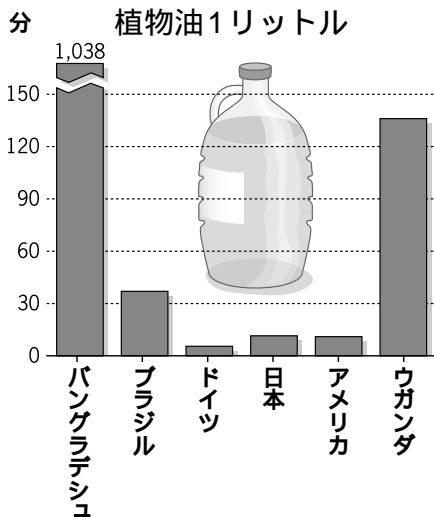
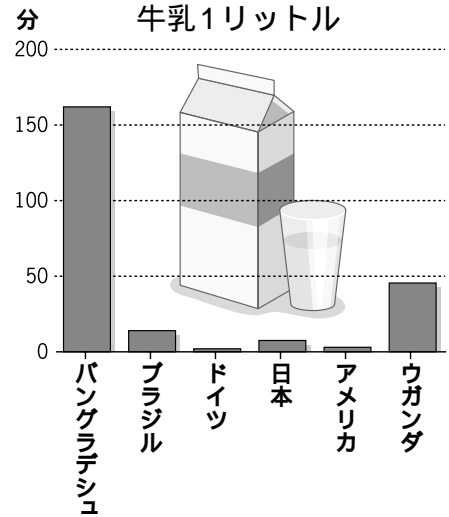
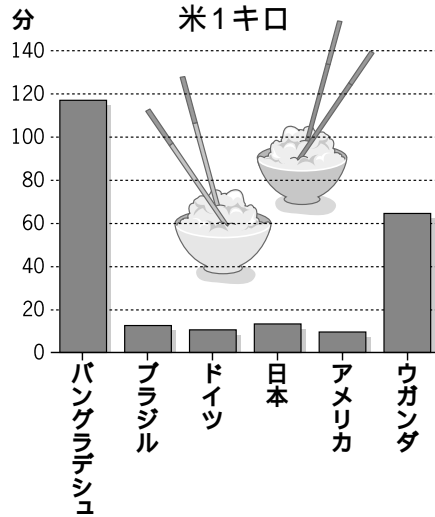
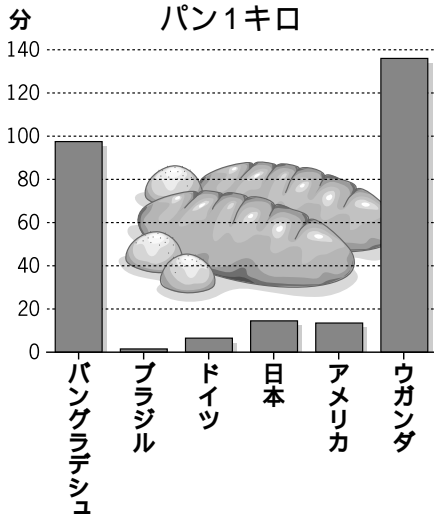
縦軸の単位は分の図と時間の図があるので、その点ご注意ください。

図：エリン・カールソン（Elin Karlsson）

スポットライト

購買力

各種消費財の購入に必要な労働時間





ロナルド・ブルームとカーラ・コレッティ

新しい書記局メンバー

ジュネーブ(スイス)：2003年2月1日、ジュネーブの国際金属労連(IMF)書記局に2人の新メンバー、カーラ・コレッティ氏とロナルド・ブルーム氏が加わった。

カーラは1994年から1999年まで勤務したIMFに帰ってくる。過去3年間、労働組合ナショナルセンターのイタリア労働総同盟(CGIL)国際局で働き、国際労働機関(ILO)理事会で労働者代表を務めたカーラは、今回、国際組織との関係を担当するIMF役員に任命された。これらの組織には、国際自由労連(ICFTU)をはじめとするグローバル・

ユニオン・フェデレーション(GUF)などの労働組合機構と多国間制度(例えばILO、WTO、国際金融機関)の両方が含まれる。

ロン・ブルーム氏は、12年間IMF自動車部の担当部長を務めて退任したばかりのピーター・ウンターベーカー氏に代わって、同部の新部長に就任する。前任者のピーターと同様に、ロンもデトロイトの全米自動車労組(UAW)からIMFに加わる。ロンはUAWで15年間、自動車産業エコノミスト兼財務アナリストを務めた。ロンは自動車・トラック部門の組合員を代表してUAW交渉をサポートし、自動車組立業者やサプライヤーにおける新規組合員の組織化を援助した。自動車産業の構造・人口動態に関する研究や、この産業の企業・事業の財務分析を実施した。

ブッディ・ネティプラワット氏

バンコク(タイ)：2月1日、ブッディ・ネティプラワット氏が、国際金属労連(IMF)東南アジア・太平洋地域事務所の地域代表補佐としてIMFに加わった。ブッディは2000年から2002年までIMF加盟組織のタイ電機・電子・自動車・金属労連(Team)のコーディネーター兼組織化アドバイザーを、1997年から1998年まで国際自由労連(ICFTU)アジア・太平洋地域事務所タイ労働会議担当の渉外責任者を務め、アメリカ国際労働連帯センター(ACILS)で働いてきた。IMFの東南アジア・太平洋地域事務所はマレーシアのクアラルンプールにあるが、ブッディはバンコクを拠点に活動する。

新任者

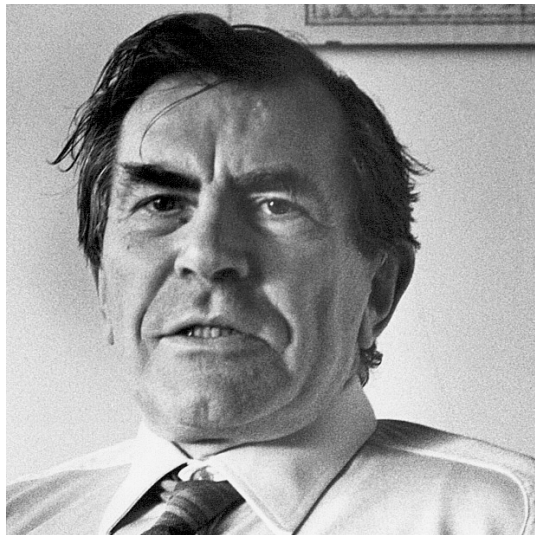
ギバ入閣に伴ってロペス氏が指導者に

サンパウロ(ブラジル)：先ごろブラジル大統領に選出されたルラは、国際金属労連(IMF)に加盟する全国金属総連合(CNM/CUT)のヘイギベルト・ギバ・デラ・ベラ・ナバロ(通称「ギバ」)会長を新政権のポストに任命した。IMF執行委員でもあったギバは、労働省の地域事務所を担当し、サンパウロ州の労働副大臣を務める。ギバは1月31日に新しいポストに就任した。



ギバの組合離脱に伴い、フェルナンド・アウグスト・モレイラ・ロペス元CNM/CUT書記長が暫定会長になり、IMF執行委員会でギバの責任を引き継ぐ。





アゴスティーノ・タラブシ氏(1929 - 2003)
ウォルブ(スイス):アゴスティーノ・タラブシ元スイス産業・建設サービス労組(SMUV/FTMH)会長が、73歳で亡くなった。

工場現場で10年間働いたあと、友人や同僚に「グスティ」と呼ばれた同氏は、残りの職業生活を労働組合運動に捧げ、スイス国内にとどまらず国際レベルでも中心的な役割を果たした。同氏は1957年にスイス金属労組書記局に加わり、1972年に中央書記、1980年に副会長に選ばれ、最終的に1988年から1992年まで会長職に就いた。

長年にわたって国際金属労連(IMF)機械技術部会長を務め、IMFがこの部門で世界規模の強力な労働組合ネットワークを築き上げるうえで助力し、1993年のチューリッヒでのIMF創設100周年記念大会の準備でも主要な役割を果たした。

イタリア移民の息子として生まれたグスティは、移民労働者の諸権利の改善を目指すプログラムに積極的に取り組んだ。マルチェロ・マレンタッキ書記長は言う。「IMF移民労働者会議と一緒に積極的に参加した1970年代から、個人的な思い出がたくさんある。……仕事でもプライベートでも、何をやるにも優しく謙虚で、素晴らしい人だった。本当に惜しい友人を亡くした」

グスティは退任後も東欧への労働組合援助で活動を続け、スイス金属労組とスイス労働組合総連合の退職組合員向け年金基金委員会の委員長を務めた。

ヘンリー・バン・シッケム氏

ウィレムスタト(キュラソー):キュラソー労連(CFW)の発表によれば、2003年2月11日にヘンリー・バン・シッケム氏が67歳で亡くなった。

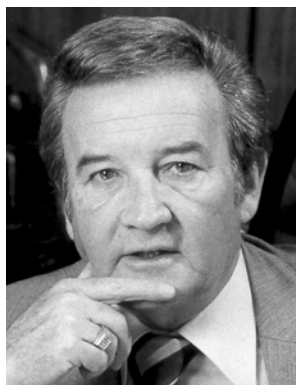
ヘンリー・バン・シッケム元CFW書記長は、30年間にわたって同労組で活動し、ラテン・アメリカ=カリブ海地域の労働運動の積極的なメンバーだった。

マルチェロ・マレンタッキ国際金属労連(IMF)書記長は、「ラテン・アメリカ=カリブ海地域の金属労働者は、国際労働組合運動における偉大な代弁者を失った」と述べた。



デニス・マクダーモット氏

オンタリオ(カナダ):2月13日、デニス・マクダーモット氏が、オンタリオ州ピーターバラで80年の生涯を終えた。



デニス氏は、1978年の選出から1986年の退任までカナダ労働会議の会長を務め、それ以前は1968年から1978年まで全米自動車労組(現CAWカナダ)のカナダ部会長兼カナダ副会長として活動した。

トロントのマッシー・ファーガソンで働き始めた1948年に労働組合活動を開始し、自動車労組支部に加わって間もなく組合員代表になった。

国際金属労連(IMF)はデニス氏のことを、その労働組合活動だけでなく、人権問題の推進に対する深い関心でも記憶にとどめるだろう。

コスティカ・ミブ氏

ブカレスト(ルーマニア):1月10日、コスティカ・ミブUメタル副会長が、ブカレストにて47歳で亡くなった。

国際金属労連(IMF)は甲辞の中で、コスティカ・ミブ氏を「不公正・不平等に反対する信条と強い信念を持った人物」と呼び、「同氏と知り合い、ともに働く機会に恵まれた人たち全員が、よき友人・同僚を失った」と述べた。



労働組合ウェブサイトを 最大限に活用する

インターネットは、労働組合が利用できる並外れて強力な武器であることが分かった。だが、この技術はまだ揺籃期にある。国際金属労連（IMF）加盟組織のウェブサイトに関する先般の調査で明らかになったように、多くの活動が実施されている。そして、やるべきこともまだまだたくさんある。

エリック・リー記

先 ごろのインターネット調査の結果によれば、現在、約5億8,000万人がインターネットを利用している。そのほとんどが北米とヨーロッパに住んでいる。「ドットコム・バブル」が崩壊したあとも、多くの先進工業国でインターネットの成長が停滞期に達したように思われるにもかかわらず、利用者数は増え続けている。

インターネット利用者が名目上このように膨大な数に上っていることを踏まえて、私たちは、IMF加盟組織がワールド・ワイド・ウェブやEメールをどのように利用しているか（あるいは利用していないか）、もっと詳しく調べたいと考えた。

まず、いくつかの数字を見てみよう。IMFは、アルジェリアからジンバブエに至る100カ国に200組織を超える加盟組織がある。このうちウェブサイトがあるのは70組織に満たない。加盟組織の3分の2にはウェブサイトがない。

南北間に明白なデジタル・ディバイドが見られる。例えば、IMFは北欧諸国に12の加盟組織があり、そのすべてがウェブサイトを開設している。インド亜大陸では、バングラデシュ、インド、パキスタン、スリランカに18の加盟組織がある。そのうちウェブサイトを開いている組織は一つもない。アフリカ全土では、ウェブサイトがあるIMF加盟組織は一つだけである。北米では、すべての加盟組織がウェブサイトを開いている。

これから見ていく労働組合ウェブサイトの中で最も成功を収めているもののいくつかは、実際にインターネット浸透度が非常に高い国々のサイトである。調査によれば、世界で最も「成熟した」インターネット市場はスウェーデン、オーストラリア、オランダ、香港だが、ヨーロッパで最もインターネット利用人口が多いのはドイツとイギリスだった。

すべての大陸にまたがって、5種類の言語による15のウ

ェブサイトを綿密に調べた。

1990年代に労働組合が開設した最初期のウェブサイトは、オンライン・パンフレットに毛が生えたようなものだった。最新ニュースに関しては、見るべきものを提供しているサイトはごくわずかだった。実際に、一度掲載されたニュースは何カ月も何年も変更されず、そのままであることが多かった。最新のニュースや情報を提供する電子新聞どころか、石に刻まれた記念碑のようなものだったのである。

今では、すべてが様変わりした。調査したウェブサイトのごくほとんどが、サイト冒頭のフロントページに最新のニュース記事を掲載し、毎日更新している。

最新ニュース

最新ニュースに関しては、ドイツ金属産業労組（IGメタル）と韓国金属産業労組連盟（KMWF）が先頭に立っており、場合によっては1日に複数回更新している。その他の組合は大きく後れを取っている。南アフリカ全国金属労組（NUMSA）に至っては、ここ数年間ウェブサイトを更新していないことについてフロントページで謝罪し、間もなく現状を是正すると約束している。いくつかのウェブサイトはかなり頻繁にニュースを更新しているが、ちょっと見ただけでは分からない。例えばオーストラリア製造労組（AMWU）は、フロントページに多数のニュースを掲載しているが、大部分のサイトと違って全部が最新ニュースというわけではない。

1990年代半ばに「ストリーミング」・マルチメディアがウェブに導入されたことで、すべての人々のパソコンがテレビに、すべてのウェブマスターがグローバル・テレビ・ブロードキャスターになる見込みが出てきた。そのビジョンはまだ実現していないが、一つの理由は、テレビ放送や

IMF スペシャル・レポート

労働組合ウェブサイト

ラジオ放送をネットで本当に楽しむには、ブロードバンド・インターネット・アクセスが必要とされることである。

それでも、複数のIMF加盟組合がウェブサイトでデジタルビデオを印象的に利用している。カナダ自動車労組(CAW)は数年前から、本格的に作成した週刊ビデオニュースを発行している。オーストラリアのAMWUは五つの短いビデオをサイトで見られるようにし、全米機械工・航空宇宙労組(IAM & AW)は25本を超えるオンラインビデオをニュースページに列挙している。

多対多

ウェブは、たいてい一対多のブロードキャスティング・ツールとみなされている。労働組合はウェブを利用して組合員に「メッセージを伝える」ことができる。もちろん、これは完全に理にかなったウェブの利用法である。だが、この技術は多対多コミュニケーションも可能にする。ウェブサイトへ行くことは、テレビを見たり、ラジオを聴いたり、新聞を読んだりするのに似ているが、組合の会合に出席するようなものとも考えることもできる。

組合がオンライン討議ツールの利用に飛びついていない理由はたくさんある。その一つは明らかに、そのようなフォーラムはたちまち収拾がつかなくなるおそれがある、という懸念だ。効果を維持するには司会者が必要になるだろうが、そのためには時間と費用がかかる。ほとんどの組合は全国ウェブサイトでもオンライン討議を実施していないが、例外もある。そして、たとえ全国組合はそうであっても、少なからぬ組合支部や地方組織がウェブ・フォーラムを利用している。

ブラジルの全国金属総連合(CNM/CUT)がチャットルームを設けているが、この点でリードしているのは討議フォーラムがある韓国のKMWFに違いない。これらのフォーラムにはすべての組合員が参加でき、毎日数十件のメッセージが掲示されていることが一目で分かる。あるフォーラムでは、すでに1万5,400件を超えるメッセージが掲示されていた。

勧誘

すべての組合の最優先課題は組織化である。多くの国々で、伝統的に組合が強い中心的事業(製造業など)が閉鎖されたり、組合のない他の国(中国など)に移転したりし、組合員数が急激に減少している。組合はウェブを利用して新規組合員を勧誘するようになるだろう、とだれもが思うはずだ。実際に、これは組合ウェブサイトでも優先課題になるだろう。

だが現実には、調査したウェブサイトのほとんどが、この方面では中途半端な努力しか払っていない。



IMF加盟組織は200組織を超える。そのうちウェブサイトがあるのは70組織に満たない。

IMF スペシャル・レポート

労働組合ウェブサイト



CAW (カナダ) : 画面
上のフルカラービデオ

オーストラリアのIMF加盟組織3組織は、潜在的組合員が加入申請書を請求して組合に送ったり、情報一式を請求したりできるようにしているが、1組織は何も措置を講じていない。このウェブサイトは組合加入に関するQ & Aをいくつか載せているだけで、オンラインで加入手続きを取る方法さえはつきり分らない。

カナダの4組合の中にも、オンラインで加入できるようにしている団体は一つもない。ある組合は加入担当部署の詳しい連絡先を掲載しており、別の組合はEメールの送信先を、さらに別の組合は問い合わせ先の電話番号をいくつか掲示し、最後の組合はオンライン書式に記入できるようにしているが、クリックして提出したらどうなるのかよく分からない(たぶん組合から連絡があるのだろう)。

アメリカの加盟組合のうち2団体は、利用者が書式に記入し、あとで組合から連絡を受けられるようにしていた。

顕著な例外はAmicus MSF (IMF イギリス支部) である。この組織のサイトは現在、潜在的組合員がオンラインで加入し、同労組の組合員であるとの確認をEメールで受けられるようにしている。

個人化

ウェブの個人化(すなわち、利用者1人1人の好みに応じたコンテンツの表示)は、目新しい可能性ではない。1997年ごろ、個人化はまさに最新の概念で、すべての主要商業ウェブサイトが一斉にこのコンセプトを実施したが、成果

はまちまちだった。今日に至るまで、アマゾンのウェブサイトが、実行可能なことを示す最たる例である。これは利用者を歓迎するだけでなく、本当に自分のことを知っていると利用者を感じさせるサイトだ。訪問回数が増えるほど、このウェブサイトは利用者のことをよく知るようになる。アマゾン是非常に高度な技術を利用して、どの製品が利用者の関心を引くかを(利用者が購入した商品だけでなく見た商品も参考にして)推測する。組合も同じ路線を進むことができるだろうが、現在のところ、それを実践している団体はほとんどない。

真の個人化へ向けての第一歩は、メンバーのログインをサポートし、ウェブサイトにメンバー専用セクションを設けて、一般の人々が利用できないドキュメントやツールを提供することである。

スウェーデン金属労組は、「マイ・メタル」という組合員ポータルを設け、はるかに個人化されたコンテンツ(労働協約、オンライン教育ツール、支部からのメッセージなど)を組合員に提供している。ウェブ戦略を担当するユハニ・カロ氏によれば、導入後わずか1年で、8,000人を超える組合員(全体の約2%)がポータルの利用登録を申し込んだ。このポータルには毎日約650人の組合員がログインし、同労組は将来について野心的な計画を立てている。

ウェブマスターのフランク・サブテル氏によれば、カナダのIAM & AWウェブサイトには少なくとも4種類のメンバー専用セクションがある。オーストラリアAMWUのイ

IMF スペシャル・レポート

労働組合ウェブサイト

アン・カーリー氏の話では、同労組のウェブサイトにはメンバー専用セクションがあるが、「まだ完成していない」、**「効果が限られている」**。

キャンペーン

組合は、ますますウェブをキャンペーン・ツールとして利用するようになってきている。その効果はさまざまだが、国際レベルで実施されるときもある。

CAWは多くのキャンペーンをオンラインで実施しており、組合員が議員にファックスを送るための機能も設けている。アメリカのIAM & AWサイトは、組合員が議員などの選出された公職者にメッセージを送れるようにしている。実際に、このサイトでは「政治と立法」がメニューの最初に載っている。

韓国のKMWFウェブサイトは冒頭に、会社側の暴力的な組合員抑圧に抗議して焼身自殺したペ・ダロ氏の印象的な写真を掲げている。その特別フロントページから、通常のKMWFサイトへ行くか、斗山重工に焦点を当てた特別キャンペーン・サイトへ直接入るかを選ぶ。

いくつかの組合は相変わらずウェブサイト利用者にキャンペーン支援を強く促しているが、そのためのオンライン手段を提供していない。例えば全米自動車労組(UAW)は、ロックアウトされた第1832支部組合員からの要請書を書いているが、利用者が支援を表明するには会社の社長に電話しなければならない。

想像力

そのほかに労働組合ウェブサイトで何をすべきかについて考える場合、想像力を働かせれば何でもできる。

例えばNUMSAウェブサイトには、「労働者の詩」のセクションがある。このセクションには、オーブリー・サキが「フォルクスワーゲンのNUMSA職場委員を代表して」提出した詩が掲載され、同労組書記長を記念して「ムバイセロ・ングウェンダの精神」というタイトルがつけられている(詩の末尾に役立つリンクがあり、ングウェンダの写真が掲載されたページへ行くことができる)。

NUMSAは「ジュディに聞く」という労働者向けの助言コラムも設けている。組合員が住宅ローンや高等教育補助金について質問を記入すると、ジュディ・マドゥモが答えてくれる。

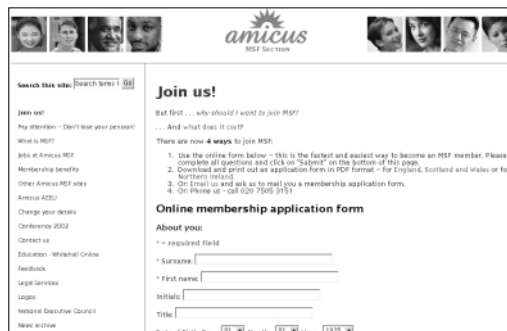
だれも組合ウェブサイトを訪問しなければ、このような素晴らしい機能をサイトに盛り込んでもほとんど意味がない。だから、ウェブサイトの利用状況を監視・分析することが欠かせない。そのための最悪の方法の一つは、ページに目立つカウンターを設けることだ。これはプロ精神の欠如を表すだけでなく、サイト・ビジターがいかに少ないかが使用者に分かってしまう。



CNM/CUT (ブラジル): ホームページ



IAM & AW(アメリカおよびカナダ): 同労組で活動する全員の写真を掲載



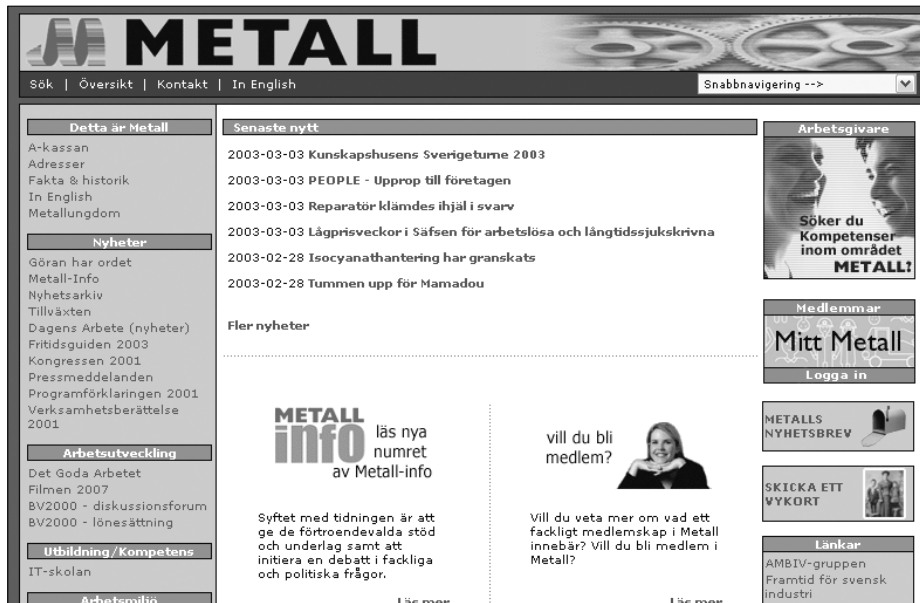
Amicus MSF (イギリス): オンライン申請書式



NUMSA (南アフリカ共和国): 労働者向けオンライン助言コラム「拝啓ジュディ様」

IMF スペシャル・レポート

労働組合ウェブサイト



スウェーデン金属労組は、「伝統的な」公開ウェブサイトと個人化された情報を提供するメンバー専用ウェブサイト「マイ・メタル」を設けている。ログインした組合員に適用される労働協約が表示される。



あるIMF加盟組合のウェブサイトは、過去2年半の間に1万6,000人前後のビジターがあったことをフロントページで誇示している。これは1日17人程度にすぎない。組合員数が23万人を超える組合の話である。あまり印象的な数字ではなく、とても世間に知らせたいことではない。

サイト・ビジターの人数を組合に尋ねる場合、計算の問題そのものに突き当たる。「ヒット」とは何か。「ユニーク・ビジター」とは何か？ スウェーデン金属労組のサイトには、1日3,000人（月9万人超）が訪れる。カナダ通信・エネルギー・製紙労組（CEP）のユニーク・ビジターは月1万1,000人を超える。IAM & AWカナダのユニーク・ビジターは月4,000人前後である。その他のウェブマスターは、すべてのグラフィック・イメージを数える「ヒット」数を示しており、ウェブ利用状況の測定基準としては役に

立たない。

明らかに、組合員にウェブサイトを利用させるまでの道のりはまだ長い。

アドバイス

私たちは何人かのウェブマスターに、ウェブサイトがない組合や現行サイトの変更・改良を考えている組合へのアドバイスを求めた。

カナダIAM & AWのフランク・サブテル氏は、ウェブの独自性を強調し、労働組合ウェブマスターに組合員を「引きつける」よう強く促した。「組合員が知っておくべきだとウェブマスター自身が考える内容だけでなく、組合員が興味を持つ事柄を盛り込まなければならない」

利用者を引きつけることに関して大成功を収めているサ

IMF スペシャル・レポート

労働組合ウェブサイト

イトの一つ、カナダCEPサイトのウェブマスターを務めるピエール・ローズ氏は、ウェブサイト宣伝の重要性を強調する。「組合員をサイトに誘導し、サイトの有用性を最大限に高める必要がある」と同氏は言う。

オーストラリア通信・電機・電子・エネルギー・情報・郵便・配管工・関連サービス労組(CEPU)のジョン・ギリス氏の考えでは、サイトの開設に先立ってチームを結成し、サイト開設後にタイムリーで調和の取れた適切なコンテンツを計画・作成すべきである。また同氏は、組合ウェブサイトが「真の強み」を発揮するのは、「大規模な争議や長引く交渉」のときだとも考えている。というのも、ウェブがあれば「組合の主張を広める」ことができるからだ。

最後に、オーストラリアAMWUのイアン・カー氏は、ウェブで組合のプレゼンスを確立するには時間がかかると念を押し、自身のアドバイスを次の短い言葉に要約する「頑張れ」。

IMF加盟組合は明らかに、わずか数年間でずいぶん進歩した。数十団体の組合と数万人の組合員にとって、ウェブサイトとEメールは労働組合活動に欠かせないツールになった。

見習うべき活動を実施している組織の素晴らしい例がいくつかある。例えば、大成功を収めているKMWFのオンライン討議フォーラム、CAWが実施する週刊ビデオニュース放送、Amicus MSFのオンライン勧誘、スウェーデン金属労組が考案した組合員ポータルである。

そのような模範的慣行の例を強調するとともに、もっとうまく活動できるであろう事例をいくつか指摘すれば、すべての加盟組合を前進させるうえで貢献できるだろう。

執筆者のエリック・リーは、オンライン労働ニュース・サービスであるレイバースタート(www.labourstart.org)の創設編集者である。

重要なのは言葉

私たちが住んでいる世界では、6,000種類の言語が使用されていると推定される。労働移動性の上昇などグローバル化の副次的影響が一つの原因で、各国はますます多くの言語を使うようになっている。11種類の公用語がある南アフリカ共和国をはじめ、公式的に多言語を使用する国も少なくない。

私たち労働組合が組織化したい労働者や、組合加入後に民主的意思決定プロセスにより積極的に参加させたい労働者は、少数言語の使用者であることが多い。だが、労働組合のウェブサイトがこの点を反映していることはめったにない。

アメリカの研究者アート・ショスタック(Art Shostak)率いるチームが実施した研究で、ウェブサイトにスペイン語セクションを設けているのはアメリカの主要組合一つだけであることが分かった。スペイン語が実質的にアメリカの第二言語で、使用者は約2,800万人に上り、なお増え続けていることを考えれば、この状況は大いに是正する必要がある。だから、全米自動車労組(UAW)ウェブサイトがフロントページで、間もなくスペイン語セクションを設けると発表したのは素晴らしいニュースである。

この点で、カナダの組合はもっと進んでいる。カナダのサイトはどれも最初の画面で、英語サイトとフランス語サイトのどちらを見たいか利用者に選ばせている。

スイス金属労組(SMUV)のウェブサイトは、同国の四つ

の公用語のうち三つで情報を提供している。

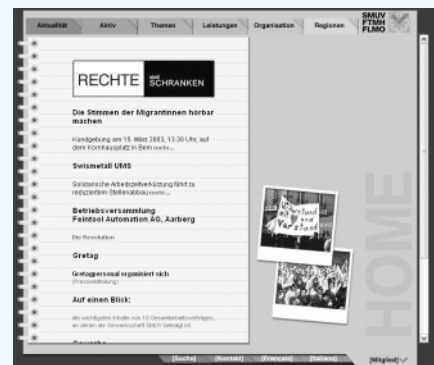
フィンランドの国際金属労連(IMF)加盟組織4団体のうち3団体が、ウェブサイトにスウェーデン語の情報を掲載している(フィンランドではフィンランド語とスウェーデン語が公用語)。

国外で広く使用されていない言語で公開されているウェブサイトは、英語をはじめとする世界言語のページを設け、外国人ビジターをサイトに

呼び込んでいる場合が多い。例えば韓国金属産業労組連盟(KMWF)は、まさにそのようなリンクを用意している。

だが、それらのページを(頻度・優先度は公用語ページに及ばなくても)維持・更新することが非常に重要である。韓国やインドネシアといった国々の組合に注意を集中させる国際キャンペーンが繰り返されている中で、それらの組合のウェブサイトに、外国人ビジター向けの最新資料を盛り込んだセクションを設けるべきである。

エリック・リー



ジンバブエの状況がさらに悪化

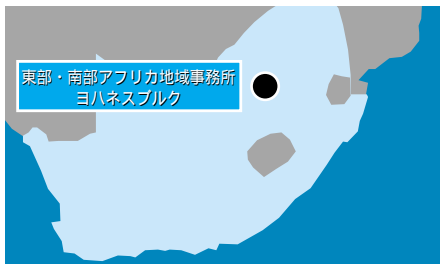
ジンバブエ：2002年3月に実施された前回の選挙以降、ジンバブエの状況はますます悪化している。政治情勢が国内のすべての人々に影響を及ぼしていることは、だれもが読んだり聞いたりしている。だが、この状況が普通の労働者に与える影響については、ほとんど知られていない。

国際金属労連（IMF）に加盟するジンバブエ金属労組（ZIMU）の報告によれば、労働者らはジンバブエ労働組合会議（ZCTU）の組合員であるというだけの理由で会社を解雇されている。政府は、野党である民主変革運動（MDC）を支持したとしてZCTUを非難している。ほとんどの国有企業で、政府支持者は労働者に対し、ZCTU加盟組合を脱退して、与党を支持する新設組合に加入するよう強制している。

さらに、外貨不足が原因で、この国は生産に必要な原料を購入することができない。したがって多くの企業が、特にZCTU加盟組合に加入する労働者のレイオフを決定している。

新たなライバル

このような状況の中で、多くの労働者が雇用を守るためにIMF加盟組織を脱退し、政府が支配する新設の対立組合に加わっている。ZIMUが多数組合であり唯一の交渉機関



だったジスコ・スチール（政府所有企業）では、経営側と新設組合が共謀し、新規に加入した労働者全員の賃金を20%引き上げるとの条件を提示して新しい組合を導入した。

国内では燃料不足が原因で輸送手段に事欠き、大半の労働者が長距離を歩いて通勤している。ほとんどの場合、労働者がタクシーで職場へ行くには標準料金の5倍を支払わなければならない。現在、少なからぬ労働者が会社に寝泊まりしたり、家族を残して職場の近くに引っ越ししたりすることを余儀なくされている。この問題が原因で、多くの労働者・組合が経営側との間で深刻な問題を抱え、経営側はこの状況に乗じて労働者を解雇したり、退職金の支払いを回避したりしている。

生活必需品

ジンバブエでは生活必需品の不足も深刻で、この問題は仕事を持つ人々にとっては一層厳しい。待ちに待った品物が店に届くころ、労働者らは仕事が忙しく、闇商人が全部買い上げてしまう。仕事を終えた労働者が店に着いたときには棚は空っぽで、闇市場で買わざるを得ない。闇価格は店頭価格の10倍になることもある。自分の金で何も買うことができないので、多くの労働者が金を持っていながら飢えている。

このような現状を例示する出来事が、1月にスワジランドでIMF評価会合を開いたときに起こった。ワークショップ参加者の1人が、トウモロコシの粉1袋と食用油、米1包みを何とか家に持ち帰れるようにしようと、やむなく衣類の一部を残したまま立ち去ったのである。

1人の労働者に電話が入り、基本的食料品が店に届いたことが分かれば、全員が仕事を放り出して必需品を買おうと町に殺到するので、そのような状況は仕事そのものを混乱に陥れるおそれがある。

注：次ページの青い囲みでも、この地域からの情報を紹介する。

リトアニアの新労働法典

ピリニウス（リトアニア）：2003年1月1日、リトアニアで新しい労働法典が施行された。この法典には、労働契約、賃金、休暇、労働協約、労働争議の解決に関する法律が織り込まれている。

政府が新法典を推し進める原動力となったのは、労使関係を自由化し、労働組合の役割を弱めたいという希望だった。政府の努力を支持するために、さまざまな理由が示された。すなわち、労使関係規則が事業活動の発展に悪影響を及ぼすとか、使用者は労働協約によってではなく従業員と個別に労使関係関連問題を解決したがっているといった主張である。



これに基づいて、この法典では労働組合の代替物として「労使協議会」の概念が導入された。労使協議会は企業の従業員（労働組合活動家でなくてもよい）で構成され、労働協約を締結し、これに署名することができる。

懸念

リトアニアの労働組合は、労使協議会が使用者によって任命される機関になる可能性があることを懸念している。労働組合側は法案をめぐる討議の中で、「労働組合がない企業が、使用者が支部労働組合に労働協約締結権を与えていない企業においてのみ、労使協議会を設置すべきである」との約束を取り付けることに成功した。

別立て立法

労使協議会の詳細は現在審議中の別立ての法律に盛り込まれる予定で、かなり多くの労働法典関連法についても討議が進められている。

リトアニア金属労組は、組合員の間や他のワーキング・グループで、労使関係分野における代表としての労働組合の重要性・可能性を伝えるためのプログラムを実施している。

組合の合併

ヨハネスブルク（南アフリカ共和国）：昨年、一連の国際金属労連（IMF）サブリージョナル会議で、グローバル化と産業リストラに見舞われて変化する社会において、小規模組合は生き残れないであろうことについて意見が一致した。したがって組合の合併は、地域優先課題の一つである。

この点で、IMF加盟組織のある一部の国々で進歩があった。

スワジランド

2000年以降、IMFはフィンランド労働組合連帯センター（SASK）と南アフリカ全国金属労組（NUMSA）の援助を受けて、スワジランドの製造労組5団体の合併を取りまとめようと試みている。NUMSAは昨年、このプロセスの完了を手助けするために国際役員のココザ・モタウ氏を派遣した。5労組は2003年3月29～30日に合併大

会を開く。

ジンバブエ

ジンバブエでも、IMF、NUMSA、SASKが同様のプロセスに関与している。国内の政治情勢によって活動が妨げられるときもあるが、それでも多少の進歩があった。昨年、一つの組合として活動するために11の部門委員会を設置され、IMF協議会を構成する5労組が合併した。新組合の正式承認は政府レベルで保留されており、政治情勢が原因で当分は処理されそうにない。

モーリシャス

IMFと国際繊維・被服・皮革労連（ITGLWF）は、5つの製造労組の合併を援助するためのワークショップに関与する予定である。

もう一つのアジアが可能だ



ハイデラバード (インド) : 2003年1月2~7日にインドのハイデラバードでアジア社会フォーラムが開かれた。この行事には、

23カ国を超えるアジア諸国と約840団体の社会組織、NGO、労働組合、環境保護団体、青年・学生組織から、約1万5,000人の代議員が参加した。

このフォーラムのテーマは、「もう一つの世界が可能だ」と「もう一つのアジアが可能だ」だった。

最初の全体会議には約3万人が出席し、反帝国主義、反グローバル化、反戦、民族・宗教紛争の拒否などを表明するスローガンを掲げて、市内各地から華やかで印象的な行進をしながら開催場所に到着した。この全体会議は、経済学者のブラバット・パットナイク、エジプトのサミル・アミン、環境保護論者のメグダ・パットカール、社会運動家のアマールジート・クル夫人ら著名人からなる常任幹部会が実施した。

多くの活動

フォーラム開催中に多数の行事が実施された。特に、二つの公開全体会議、八つの会議、100のセミナー、200



のワークショップ、ドキュメンタリー映画祭が挙げられる。

「アジア社会フォーラムに集う労働者」を旗印に、労働組合ナショナルセンターなどの連合団体が「民営化・投資引き上げ反対」「自民族中心主義と労働者への影響」「グローバル化が未組織部門労働者に及ぼす影響と救済措置」といったテーマに基づいて、共同でワークショップを開催した。

国際金属労連 (IMF) をはじめとするグローバル・ユニオン・フェデレーションも、これらのワークショップに出席した。IMF南アジア地域事務所のT・ディバディーナム代表は、現地加盟組織とともにすべての行事に出席した。

IMF加盟組織のインド鉄鋼・金属・機械労連会長で元IMF執行委員のシャンティ・パテル氏が、「グローバル化と労働権」に関するワークショップの司会を務めた。

インド議会まで大行進

ニューデリー (インド) : 2月26日にニューデリーで、25~30万人の労働者・労働組合活動家が、自由化・グローバル化・民営化を推し進める政府の新しい経済政策に反対する不屈の闘いの一環として、議会に向かって大規模な行進を実施した。この大々的な力の誇示には、インド全域からすべての国際金属労連 (IMF) 加盟組織が積極的に参加し、「過去最高の参加率」との声もあった。

この集会で組合指導者らは、政府の反組合的政策と失業の悪化を強く非難し、「政府が労働側の要求に積極的に対応しなければ、近い将来にさらなる行動方針を計画している」と警告した。

労働組合の共同宣言には、以下の要求が盛り込まれていた。

利益を上げている潜在的に存続可能な公営事業の民営化の停止、使用者に有利で労働者の利益に反する労働法変更の禁止、深刻な失業悪化につながる政策の阻止、すべての人々 (未組織部門の労働者を含む) を対象とする包括的社会保障制度の拡大、輸入数量枠の復活、準備基金の預金金利12%の復活。

タイの労働法

ナコルナヨク (タイ) : フィンランドの労働組合は、タイ電機・電子・自動車・金属労連 (TEAM) 向けの国際金属労連 (IMF) 訓練プログラムに資金を供給している。2月に、タイ労働法と労働者の諸権利に関する2003年最初のワークショップが、バンコクから100キロメートル離れたナコルナヨク省で開かれた。このワークショップには、26人の参加者が出席した。

取り上げられた話題は、タイ労働法と労働者の諸権利、国際労働機関 (ILO) 中核的労働基準、IMFとIMFアクション・プログラムに関する概論などだった。

闘争に満ちた道

カロリイ・ショーケ氏は、自国の政治体制に加えられた無数の変化に直面してきた金属労組の指導者である。

ブダペスト（ハンガリー）：私たちは、500平方メートルの巨大な議事堂の中で、美しく彩られた高さ1メートルの五つの窓の前に立っている。この建物はハンガリー金属労組（VASAS）の本部で、1928年5月1日に正式に開設された。開所式には、国際金属労連（IMF）書記長と12カ国の代議員が参加した。

「今年4月、私たちはこの議事堂で100周年を祝う予定だ」と、1999年から同労組会長を務めるカロリイ・ショーケ氏は言う。「この100年間に、鉄鋼・金属労組は闘争に満ちた道を歩み、多くの労働者が仲間の組合員のために生命をなげうった」

彼らの名前は、後世に残すために、ダニューブ川のペスト側にある議事堂入口の大理石の飾り版に記録されている。そこはブダペストで大部分の産業が立地する地域だ。

ショーケ氏は、企業レベルの職場委員として労働組合活動を開始したが、1981年から専従役員を務めている。したがって、政治体制の激変を身をもって経験してきた。

「確かにVASASは、ハンガリーで一般に制度的変化として知られるようになった急激な変化の影響を受けている」と同氏は言う。

政治的理由で何十年ものあいだ脱退していたが、同労組は1991年に再びIMF加盟組織となった。ソ連崩壊後、中・東欧諸国はヨーロッパ西部に目を向けるようになった。

「非常に厳しい状況に負けず、当労組は他国の組合と協力しながら力をつけていると私たちは堅く信じている」とカロリイ・ショーケ氏は言う。「現在、私たちは54カ国の86組合と定期的に相互交流している。特にヴィシエグラード諸国の金属労組と緊密に協力している。この協力関係を通して、欧州連合（EU）拡大に関するさまざまな問題について、自分たちの意見を強く主張する機会が広がっている」

ハンガリーは、すでに防衛同盟NATOに加盟している。ハンガリー人の大多数はEU加盟も支持している。

ハンガリーの労働組合は力が弱



「非常に厳しい状況に負けず、当労組は力をつけている」とカロリイ・ショーケ氏は言う。

く、過去10年間に組合員数が減少している。現在、金属産業の組織率は約25%である。経済的变化も二つの面で賃金に大きな影響を及ぼし、実質賃金が低下すると同時に賃金格差が広がっている。貧困も悪化している。

カロリイ・ショーケ氏は、EU加盟の結果、雇用保障が改善され、賃金が上がり、年金・医療制度が充実すると期待している。

「だが、旧EU加盟国が外国人の自国への『侵入』を恐れて、人の流れを制限しようと試みるのではないかという心配もある」と同氏は言う。

VASASは、この最新の問題を100周年記念に関連づけて討議するために、双方（現在および将来のEU加盟国）の代表を招待している。

スティグ・ジュターストローム

カロリイ・ショーケ氏の略歴

氏名：カロリイ・ショーケ
年齢：56歳
出身国：ハンガリー
居住地：ブダペスト
組織：ハンガリー金属労組（VASAS）現役組合員3万2,000人、年金生活者・学生1万5,000人
職業：1999年から労働組合会長
趣味：ガーデニング、読書